

健康起因事故を防止するため、ドライバーの定期健康診断後のフォローを支援する「運輸ヘルスケアナビシステム」の活用を促進するセミナーが5月から、福岡を皮切りに全国5カ所で開かれている。参加した企業担当者からは、ドライバーの健康状態を適切に把握できるとともに、安全運行に生かせるとの声が聞かれた。

同システムは全日本トラック協会(坂本克己会長)の委託事業で、NPO法人ヘルスケアネットワーク(〓OCHIS、武田裕理事長)が構築

全ト協 OCHIS 健康支援でセミナー 専用システムの活用を

し今年度から運用を本格化した。各ドライバーの健診や検査結果をデータベース化。肥満・高血圧・脂質異常・高血糖のうち3〜4項目で基準値を超えた場合に想定される、脳・心臓疾患やSAS(睡眠時無呼吸症候群)のリスクを早期発見。再検査などの受診指導や、生活習慣改善、点呼に生かせる。OCHISの保健師から安全・健康対策の助言も受けられる。

5月10日から始まった「実践的活用セミナー」では、同システムの特徴や検査結果の活用方法を説明している。22

日、大阪府トラック協会で開催されたセミナーには約50人が参加した。

冒頭、全ト協の大西政弘交通・環境部付部長が「健診結果を活用し、業界から過労死をなくしたい」とあいさつ。続いて作本貞子OCHIS副理事長は「ドライバーの健康は安全運転につながる」と語り、健康管理の重要性と同システムの利用を呼び掛けた。セミナー終了後は個別相談も行われ、参加者は高い関心を寄せていた。

(遠藤 仁志)